

## 第2章 本県の地域特性

### 1 地理的・地形的特性

(清流の国・木の国山の国)

「清流の国」、「木の国・山の国」である本県は、太平洋と日本海への流れを隔てる分水嶺や、雄大な木曾三川に代表される「清流」が、人々の生活に根付き、多くの恵みの源となっているとともに、3千メートル級の山岳地帯から海拔ゼロメートル地帯まで、高低差の大きい複雑な地形を有している。

木曾三川により形成された低平地(沖積平野)に人口が集中しており、その地盤は軟弱である。

また、山間狭隘部の河川沿いに集落が連担し、人口、資産、交通が集中する一方で、土砂災害のおそれのある区域が多数存在している。

- ・土砂災害警戒区域 15,148箇所 [平成31年3月31日時点]
- ・砂防指定地 88,002ha [平成31年3月31日時点]

さらに、山間部に孤立するおそれのある集落が点在している。

- ・県内27市町村に537集落存在 [平成31年1月1日時点]

(日本の真ん中に位置する内陸県)

本県は、日本のほぼ中央に位置し、東西(首都圏～関西圏)・南北(東海～北陸)交通の結節点、周囲を7つの県に囲まれた内陸県である。

(南海トラフ地震や内陸直下地震の発生が懸念)

南海トラフ地震が、今後30年以内に70～80%の確率で発生するともいわれている。本県では、全域が震度5強以上の揺れに見舞われ、県南部を中心に震度6弱と予測されている。

また、本県は全国で最も活断層の多い地域の一つであり、県内には100を超える活断層が確認されている。

- ・「確実度1」の活断層(活断層であることが確実なもの): 23

## ◆岐阜県の活断層



(御嵩町を中心とする中濃・東濃地域に亜炭鉱廃坑が存在)

愛知・岐阜・三重の東海3県には、亜炭が地下広く分布しており、岐阜県では中津川市、瑞浪市、可児市、御嵩町を含む中濃・東濃地域において、明治初期から昭和 30 年代まで、燃料に用いるために盛んに掘削された。廃坑残存地域においては、埋戻し等の防災措置が十分なされないまま負の遺産として残存しており、今後発生が想定される巨大地震の影響で残柱や坑道天盤が広範囲にわたって崩壊を起こし、人命や財産に重大な損失を与えることが懸念されている。

(県内の道路施設数・河川管理延長は全国トップクラス)

県が管理する道路施設数・河川管理延長は全国トップクラスであり、老朽化の目安とされる建設後 40～50 年を経過する施設の割合も今後さらに高まっていくことから、計画的な維持補修が極めて重要となっている。

#### ◆県管理施設の状況

県管理施設の状況	(H29. 4. 1 現在)		建設後 50 年を経過する施設の割合 (%)			
	距離等 (全国順位)		H30 年度末	10 年後	20 年後	
道路の延長	4,127km	(11 位)	15m 以上の橋りょう数	16.5	35.6	57.2
トンネル数	178 箇所	(6 位)	トンネル数	13.1	22.7	46.0
15m 以上の橋りょう数	1,647 橋	(3 位)	大規模河川構造物※2	7.5	43.4	71.7
河川延長※1	2,991km	(8 位)	※1 一級河川 (指定区間) の合計 ※2 大規模河川構造物は 40 年を経過する施設の割合			

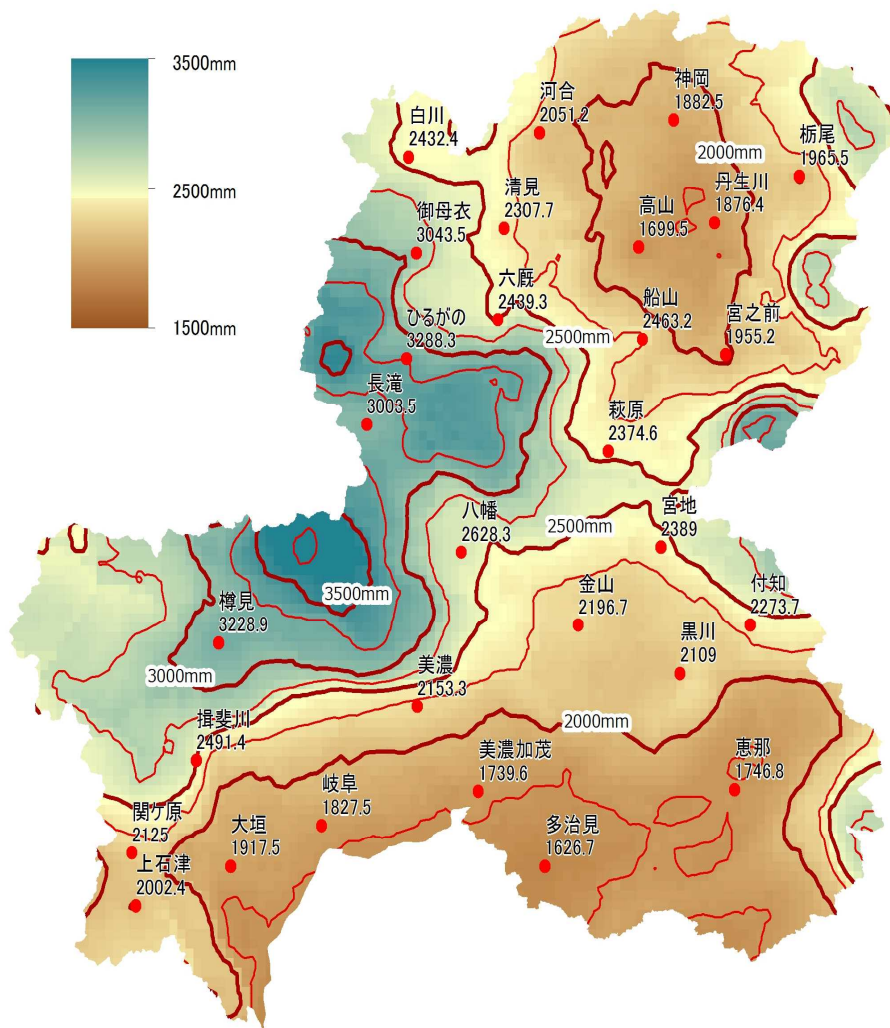
## 2 気候的特性

(多雨地域であり、近年、短期的・局地的豪雨が増加傾向)

木曾三川流域の平均年間降水量は約 2,500mm であり、全国平均の約 1,700mm を大きく上回っている。特に、山間部は 3,000mm を超える地域もある。また、近年では短期的・局地的豪雨が増加しており、どこで災害が発生しても不思議ではない気象状況となっている。一方で少雨による異常渇水も発生(例:平成6、7、17年)しているところである。

また、飛騨北部、岐阜西濃北部、郡上地域で積雪が多くなっており、大雪による孤立や建物の崩壊なども懸念されている。

◆岐阜県の等降水量線図



※1981～2010年までの平年値

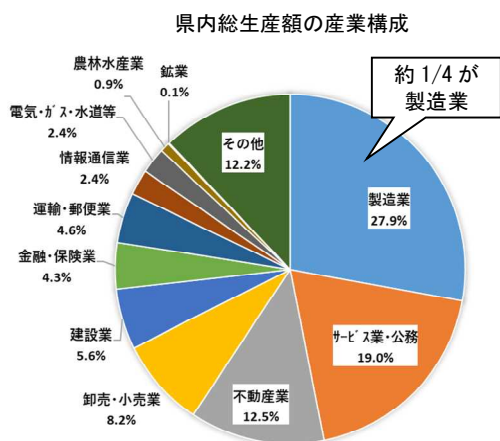
【出典：国土交通省「国土数値情報 平年値メッシュデータ」より岐阜県作成】

### 3 社会経済的特性

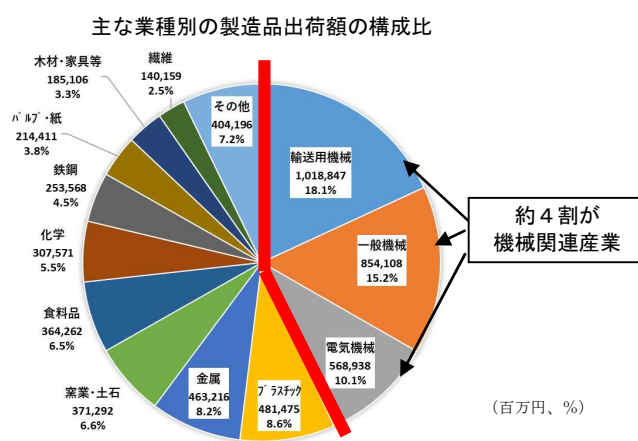
(日本を支える中部圏経済の一翼)

本県には、日本経済を支えるモノづくり中部のサプライチェーンを構成する企業が集積しており、災害で本県内の企業に被害が生じると、全国的な影響が懸念される。

#### ◆県内総生産・製造品出荷額の構成



【出典：岐阜県「H28年度県民経済計算」】



【出典：岐阜県「H30年工業統計調査」(確報)】

(自動車依存度の高さ)

本県内には、空港や港湾が存在せず、鉄道網も発達していないことから、輸送や移動手段を車に大きく依存する社会構造となっている。

このため、道路交通ネットワークの安全性確保は、県民生活にとって大変重要な要素となっている。

(長期にわたる人口減少・少子高齢化の進展)

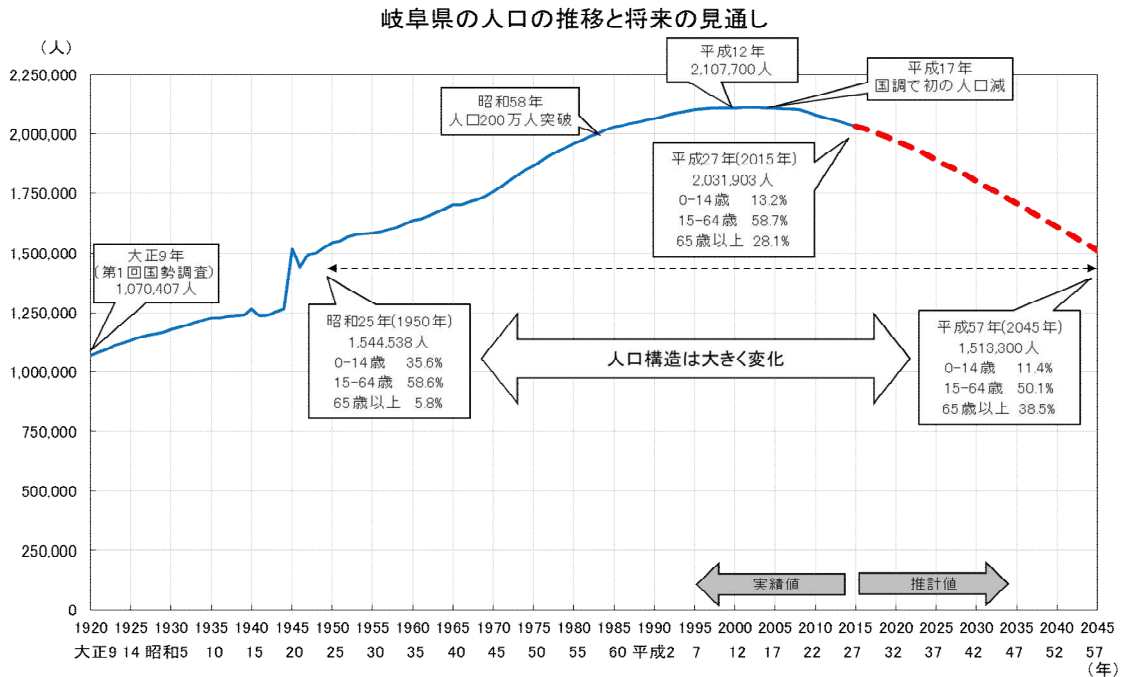
本県人口は2005年頃から減少を続けており、2045年には約151万人(約60万人減)となる見込みであり、また、65歳以上の単独世帯、中でも75歳以上の後期高齢者の単独世帯が急増しており、社会・経済の担い手である現役世代の減少による地域社会の崩壊が懸念されている。

【日本創生会議の試算による「消滅可能性都市(※)」(平成26年5月)】

・全国で896市町村(49.8%)、県内では以下の17市町村(40.5%)が該当  
 [ 多治見市、美濃市、瑞浪市、恵那市、飛騨市、郡上市、下呂市、海津市、養老町、  
 関ヶ原町、神戸町、揖斐川町、富加町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村 ]

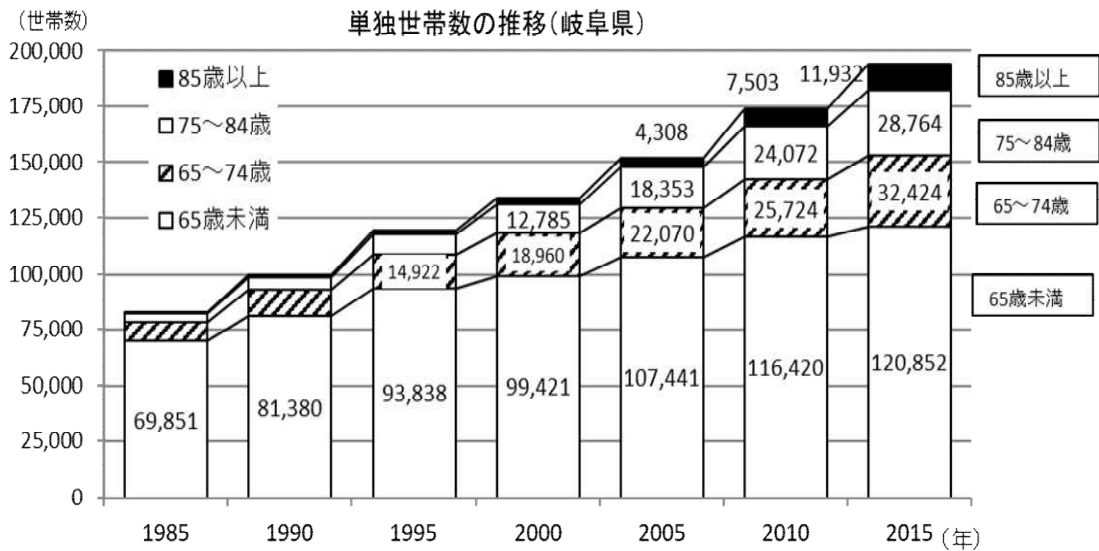
※「2010年から2040年までの間に、20~30代女性人口が5割以下に減少する自治体」

## ◆岐阜県の人口推移と単独世帯の推移



【出典：総務省「国勢調査」をもとに岐阜県政策研究会人口動向研究部会作成】

## ◆岐阜県の単独世帯の推移



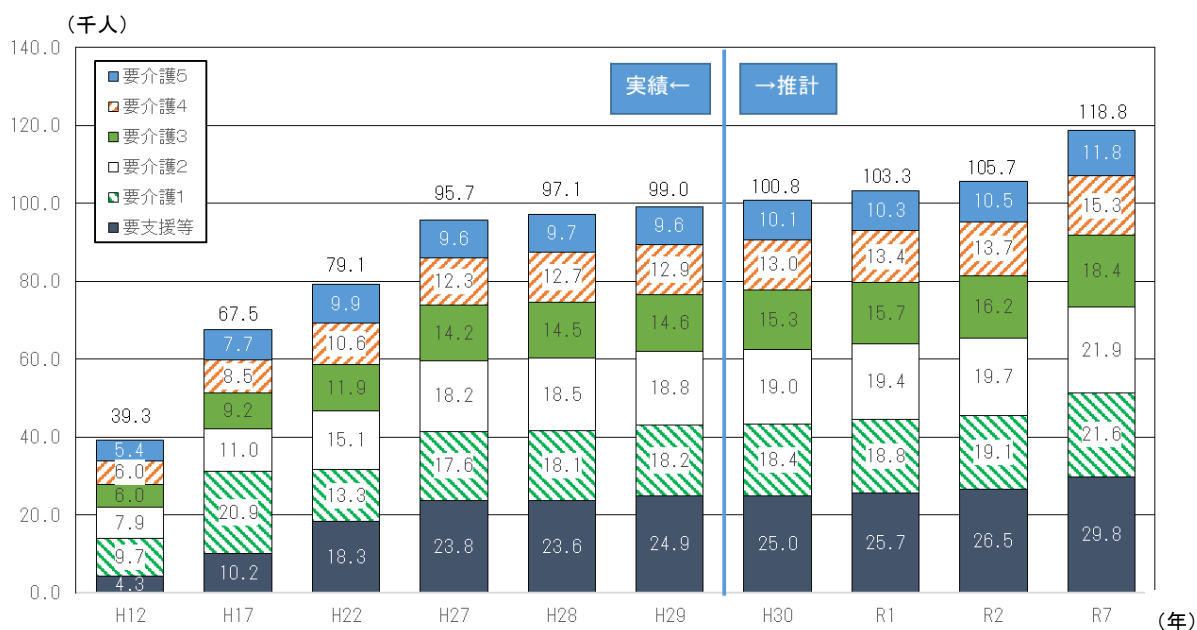
※2010年の集計方法変更に伴い、遡及された集計結果による。年齢不詳は65歳未満に含めている。

【出典：総務省「国勢調査」をもとに岐阜県政策研究会人口動向研究部会作成】

(災害時に支援を要する高齢者や障がいのある方は増加)

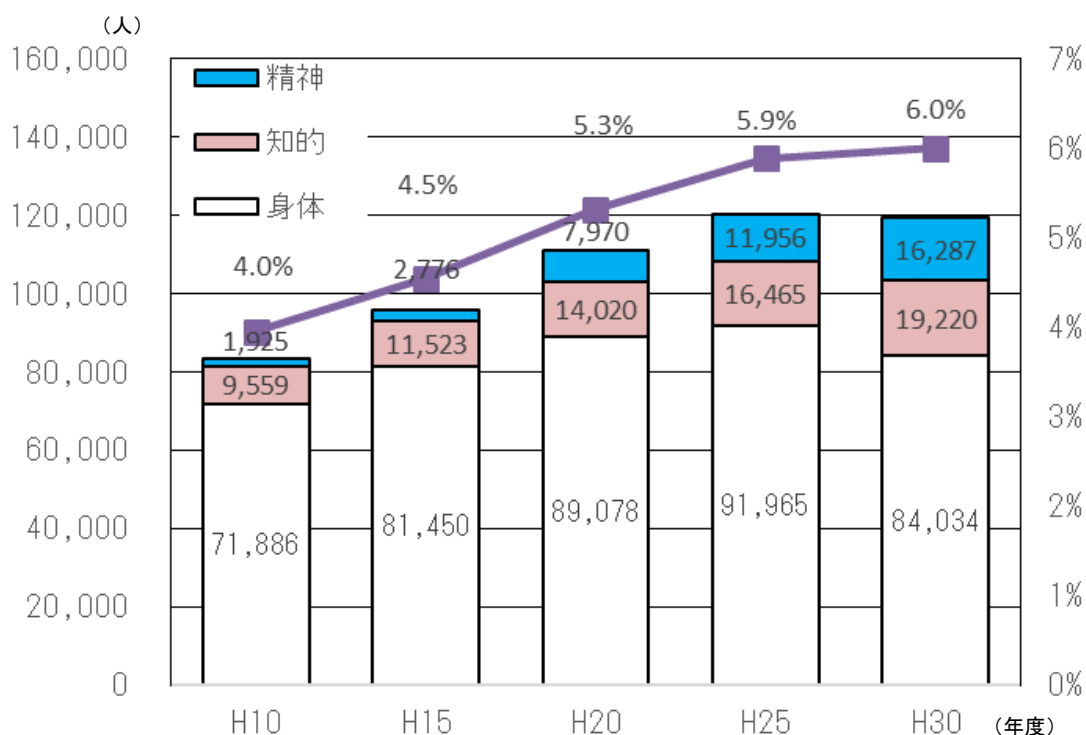
こうした中、在宅介護を受けながら自宅で暮らし続ける高齢者や障がいのある方が増加していく見込みであり、災害時の支援も大きな課題となっている。

◆県内の要介護認定者数の見通し



【出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」、H30年以降は県推計】

◆県内の障がい者数（障害者手帳等の所持者数）の推移



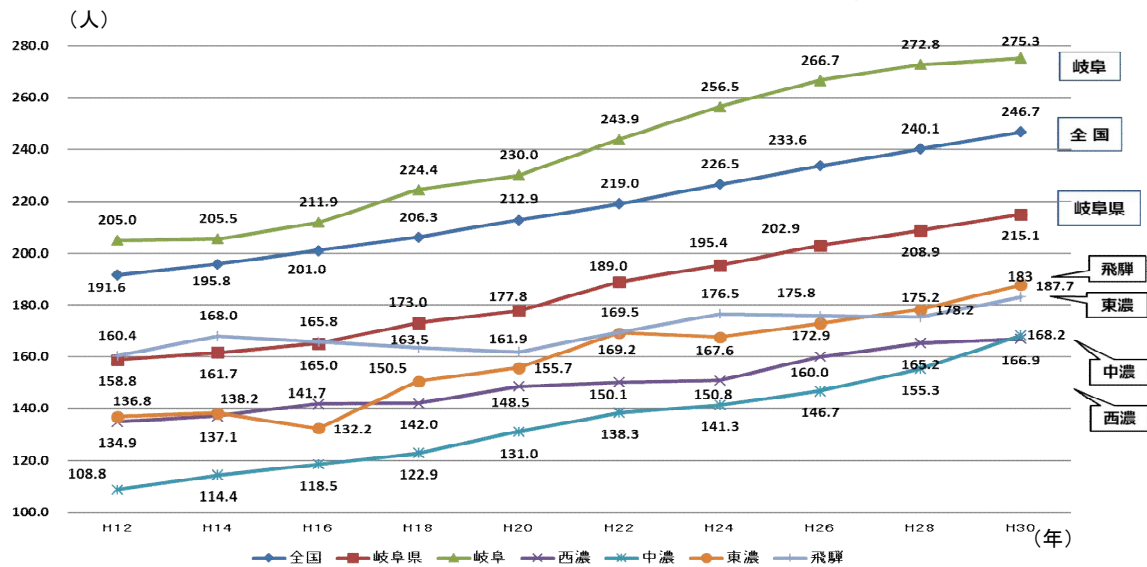
※県人口比は、平成20年度まで住民基本台帳人口より算出し、平成25年度以降は県人口動態統計調査結果より算出

(医療・介護人材の育成)

県医師会や岐阜大学医学部等と連携して医師確保対策が進められており、県内の医療施設に従事する医師数は徐々に増加しているが、人口10万人当たりと比較すると、本県は、全国的にみてなお低い水準に留まっている。一方で、岐阜圏域は全国平均を上回っている状況にあり、総数を増加させるとともに、地域偏在を解消していく必要がある。

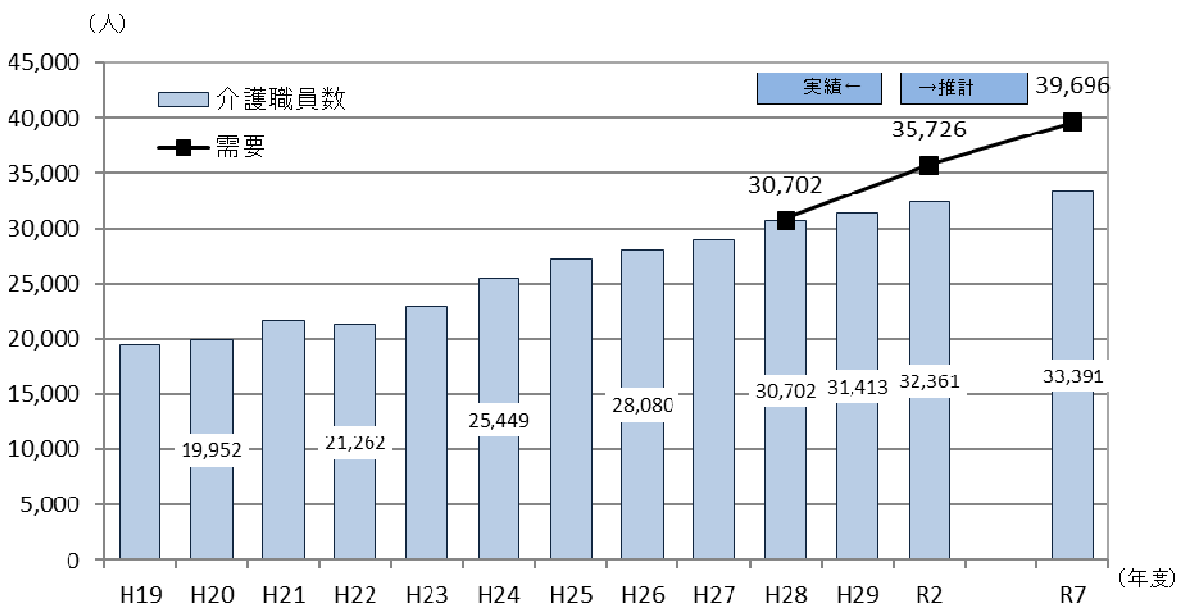
また、現状の介護サービスを維持するためには、令和7年に必要となる約4万人に向けて毎年1,000人程度の職員を確保していくことが必要との推計もあることから、医療・介護人材の育成・確保を平時から計画的に進め、災害時に医療・介護サービスの絶対的不足や被害の拡大を招くことのないようにしていく必要がある。

◆県内の圏域別人口10万人当たり医療施設従事医師数の推移



【出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」より岐阜県作成】

◆県内で必要となる介護職員数の見通し



【出典：「岐阜県高齢者安心計画」、厚生労働省「第7期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数」】

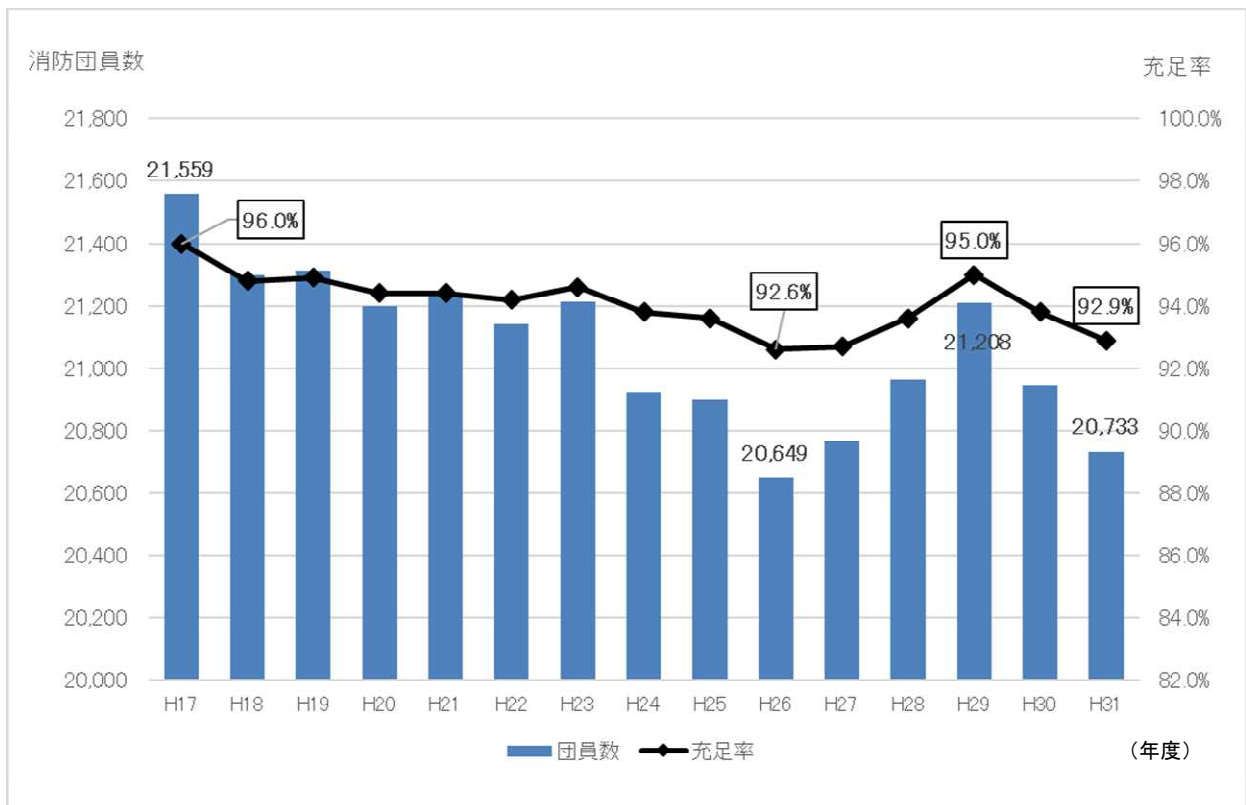


(地域の安全・安心を担う人材が減少傾向)

地域防災の重要な担い手である消防団員数は、消防団加入促進交付金制度や消防団協力事業所支援減税制度など消防団員確保対策の推進により平成 26 年度を底に大きく増加したものの、平成 30 年度には再び減少に転じた。また、専任水防団員数はここ 10 年で概ね横ばいであるものの、団員の高齢化など団員数維持に課題を抱えている。さらに、迅速な復旧や社会資本の維持管理等を担う建設業の担い手も年々減少するなど、地域の安全、安心を担う人材不足が懸念されている。

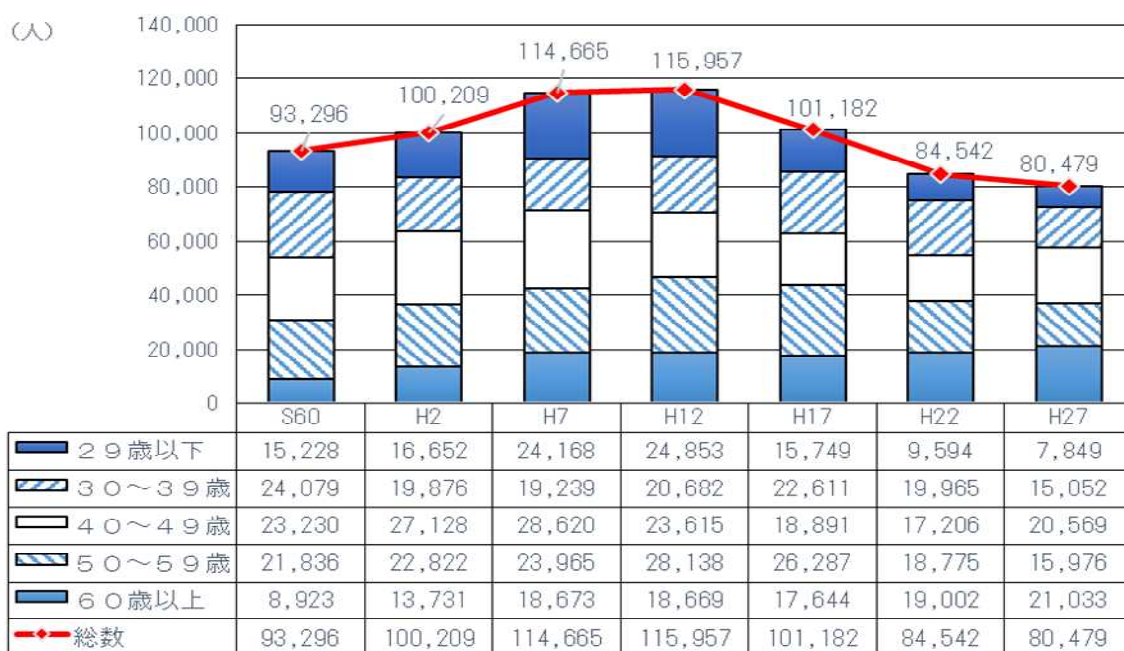
一方、県や市町村による地域の防災リーダーの育成が行われており、本県は、人口 10 万人当たり防災士認証者数で全国8位となっている。こうした人材を活用し、地域の防災力を高める取組みが進められることが期待される。

#### ◆県内の消防団員数の推移



【出典：総務省「消防防災・震災対策現況調査」より岐阜県作成】

◆県内の建設業従事者数の推移



【出典：総務省「国勢調査」より岐阜県作成】

◆防災士認証者数（都道府県・県内市町村）

	都道府県	防災士数	人口10万人 当たり
	合計	185,249	146.5
1	愛媛県	14,057	1,039.9
2	大分県	10,647	931.0
3	高知県	4,011	568.0
4	石川県	6,353	555.6
5	徳島県	3,493	474.6
6	宮崎県	4,799	444.0
7	福井県	3,199	413.3
8	岐阜県	6,265	313.8
9	香川県	2,539	263.9
10	和歌山県	2,229	238.5

	市町村	防災士数
	合計	6,265
1	大垣市	768
2	岐阜市	697
3	中津川市	472
4	恵那市	381
5	可児市	347
6	羽島市	326
7	下呂市	296
8	輪之内町	233
9	海津市	206
10	瑞浪市	190

※令和元年12月末現在

ただし、人口10万人当たりの数値の算出には、総務省「人口推計（平成30年10月1日）」を用いた。